

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	15,798,739			14,866,455	実質収支比率			9.4
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	14,889,306	14,191,802	経常収支比率	86.7	87.1	(93.7)	(94.2)	
					首都	×	歳入歳出差引	909,433	674,653	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,303	2,205	標準財政規模	9,545,072	9,767,736			
					中部	×	実質収支	893,130	672,448	財政力指数	0.53	0.54			
人口	22年国調(人)	35,766	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	220,682	-32,071	公債費負担比率	15.2	15.9			
	17年国調(人)	36,475			山振	×	積立金	-	154,859	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.9			低開発	×	積立金取崩し額	9,296	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	35,480	第1次	22年国調	1,869	17年国調	2,628	指数表選定	○	実質単年度収支	211,386	122,788	実質公債費比率	12.6	13.8
	うち日本人(人)	35,118		10.9	14.0										
	24.03.31(人)	35,469	第2次	2.428	2.971										
	うち日本人(人)	35,469		14.2	15.8										
	増減率(%)	0.0	第3次	12.824	13.072										
	うち日本人(%)	-1.0		74.9	69.6										
面積(km ²)	191.30														
人口密度(人/km ²)	187														
世帯数(世帯)	14,361														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,750,167	17,803,821					
	市区町村長	1	8,200	一般職員	376	1,207,712	3,212	うち公的資金	10,677,817	10,729,305					
	副市区町村長	1	6,630	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	2,966,916	3,435,077					
	教育長	1	6,090	うち技能労務職員	57	172,995	3,035	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,860	教育公務員	31	97,107	3,132	土地開発基金現在高	68,703	68,703					
	議会副議長	1	3,530	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,765,730	2,775,026					
	議会議員	18	3,260	合計	407	1,304,819	3,206	財政調整基金	400,001	400,001					
				ラスバイレス指数(※6)	108.9	(100.6)		減債基金	400,001	400,001					
								その他特定目的基金	1,925,886	600,044					
	一 般 職 員 等														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	鴨川市開発公社			○			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川マリノ開発						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,326,944	27.4	4,326,944	48.3	普通税	4,251,232	98.3	-	議会費	221,970	1.5	3,475	221,970	
地方譲与税	156,453	1.0	156,453	1.7	法定普通税	4,251,232	98.3	-	総務費	3,635,611	24.4	486,949	2,154,364	
利子割交付金	7,467	0.0	7,467	0.1	市町村民税	1,895,875	43.8	-	民生費	4,173,189	28.0	4,783	2,399,886	
配当割交付金	8,404	0.1	8,404	0.1	個人均等割	57,201	1.3	-	衛生費	1,158,337	7.8	106,565	860,121	
株式等譲渡所得割交付金	2,456	0.0	2,456	0.0	所得割	1,501,402	34.7	-	労働費	6,361	0.0	-	1,361	
地方消費税交付金	374,505	2.4	374,505	4.2	法人均等割	130,019	3.0	-	農林水産業費	508,167	3.4	221,726	387,670	
ゴルフ場利用税交付金	20,665	0.1	20,665	0.2	法人税割	207,253	4.8	-	商工費	327,669	2.2	21,047	211,452	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,002,683	46.3	-	土木費	621,217	4.2	406,791	475,135	
自動車取得税交付金	44,378	0.3	44,378	0.5	うち純固定資産税	1,989,461	46.0	-	消防費	886,280	6.0	200,494	719,334	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,321	1.8	-	教育費	1,566,952	10.5	354,185	1,185,771	
地方特例交付金	10,672	0.1	10,672	0.1	市町村たばこ税	273,367	6.3	-	災害復旧費	48,469	0.3	-	12,323	
地方交付税	4,735,619	30.0	3,969,784	44.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,735,084	11.7	-	1,714,994	
普通交付税	3,969,784	25.1	3,969,784	44.3	特別土地保有税	986	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	765,800	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	目的税	75,712	1.7	-	歳出合計	14,889,306	100.0	1,806,015	10,344,381	
(一般財源計)	9,687,563	61.3	8,921,728	99.7	法定目的税	75,712	1.7	-						
交通安全対策特別交付金	5,229	0.0	5,229	0.1	入湯税	75,712	1.7	-						
分担金・負担金	21,434	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	203,527	1.3	11,405	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	266,404	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,228,564	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	773,318	4.9	-	-	合計	4,326,944	100.0	-						
財産収入	15,440	0.1	12,487	0.1										
寄附金	64,234	0.4	-	-										
繰入金	78,885	0.5	-	-										
繰越金	674,653	4.3	-	-										
諸収入	372,671	2.4	513	0.0										
地方債	2,406,817	15.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	729,917	4.6	-	-										
歳入合計	15,798,739	100.0	8,951,362	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.1	97.9
現・計	97.8	91.2
年	91.9	91.5
市町村民税	97.8	91.2
純固定資産税	98.2	91.8
合計	98.1	91.9
市町村民税	97.8	91.2
純固定資産税	98.2	91.8

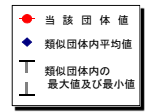
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,366,884	実質収支	132,892
上水道	56,059	再差引収支	95,528
病院	10,000	加入世帯数(世帯)	6,685
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,485
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	211,172	1人当り	83
その他	1,089,653	保険税(料)収入額	83
		国庫支出金	83
		保険給付費	264

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,119,702	47.8	5,485,618	5,475,804	56.6
人件費	3,392,758	22.8	3,202,039	3,192,671	33.0
うち職員給	2,194,939	14.7	2,011,630	-	-
扶助費	1,991,885	13.4	568,610	568,164	5.9
公債費	1,735,059	11.7	1,714,969	1,714,969	17.7
元利償還金	1,735,059	11.7	1,714,969	1,714,969	17.7
内 うち元金	1,460,471	9.8	1,444,122	1,444,122	14.9
内 うち利子	274,588	1.8	270,847	270,847	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,915,120	39.7	3,602,685	2,913,889	30.1
物件費	1,936,640	13.0	1,342,457	904,784	9.3
維持補修費	65,302	0.4	41,388	41,388	0.4
補助費等	1,112,376	7.5	996,947	863,575	8.9
うち一部事務組合負担金	700,110	4.7	700,110	654,537	6.8
繰出金	1,300,825	8.7	1,125,309	1,104,142	11.4
積立金	1,370,388	9.2	68,015	-	-
投資・出資金・貸付金	129,589	0.9	28,569	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,854,484	12.5	1,256,078	-	-
うち人件費	62,600	0.4	62,600	-	-
普通建設事業費	1,806,015	12.1	1,243,755	-	-
うち補助	187,901	1.3	62,096	-	-
うち単独	1,608,998	10.8	1,179,514	-	-
災害復旧事業費	48,469	0.3	12,323	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,889,306	100.0	10,344,381	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,480人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,118人 (H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	191.30km ²	将来負担比率	113.0%
歳入総額	15,798,739千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
歳出総額	14,889,306千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
歳入歳出差	900,433千円		
標準財政規模	9,545,072千円		
地方債現在高	18,750,167千円		

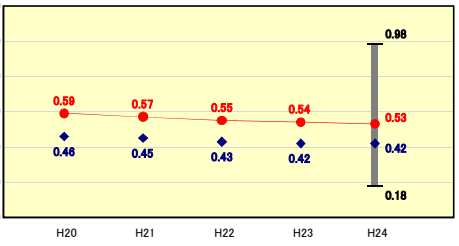


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 27/172 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

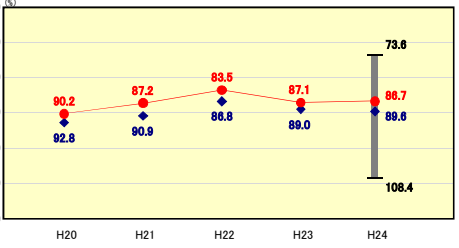


財政力指数の分析欄
 平成24年度決算における財政力指数は0.53となり、ここ数年、微減傾向にある。今後も税収入の減少や高齢者人口の増加等による社会福祉費や生活保護費を主な要因として、基準財政需要額が伸びていくことが見込まれ、減少していくと予測される。
 この状況に対応するため、市町村合併以降、各種財政改革への取り組みなどにより財政基盤の強化に努めてきたところではあるが、今後も引き続き市税の徴収強化や新たな歳入の確保に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 40/172 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

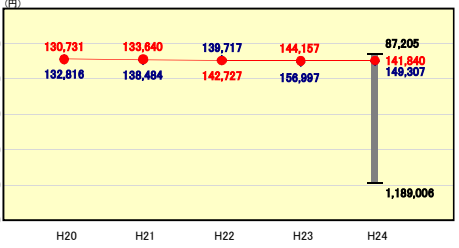


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は、市税が増加した一方、特別交付税等が減少し、微減となった。平成24年度決算における経常収支比率は86.7%となり、前年度決算数値と比べ0.4%の減となった。この要因として、公債費の減少等が挙げられる。
 本市の経常収支比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均と比較すると若干低い数値となっているものの、人件費が33.0%、公債費が17.7%と両比率が高い水準にあることや、交付税が算定の特例により平成27年度以降減少していくため、今後も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,840円]

類似団体内順位 85/172 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

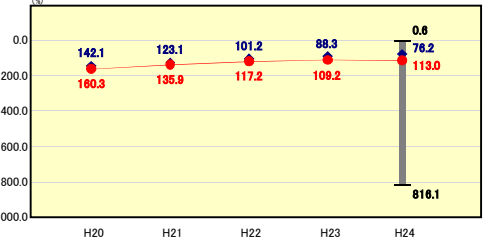


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約7,000円低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均と比較すると25,000円から34,000円高い数値となっている。
 この主な要因として、ごみ焼却施設や尿処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、人口規模に比べて職員数が多いことが挙げられる。
 今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費のコスト縮減を図る取り組みを行っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [113.0%]

類似団体内順位 133/172 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6

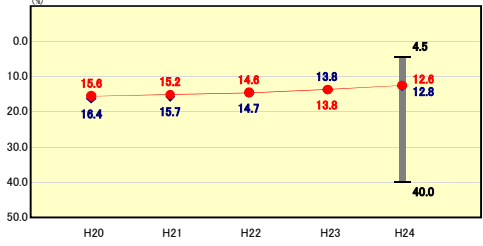


将来負担比率の分析欄
 平成24年度決算における将来負担比率は113.0%となり、前年度決算数値に比して3.8%の増となった。この主な要因は、母母である標準財政規模の減や地方債現在高の増、組合等負担見込額の増が挙げられる。
 本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく多目的の公共用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後も、財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 91/172 全国平均 8.2 千葉県平均 8.9

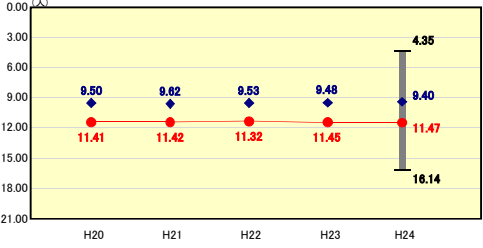


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度決算における実質公債費比率は12.6%となり、直近3か年の推移では、14.6%→13.8%→12.6%と改善が図られている。この主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還の実施等により、公債費の縮減が図られたこと、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増等が挙げられる。
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均より若干低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均との比較では約4%程度高い数値となっていることから、今後も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.47人]

類似団体内順位 130/172 全国平均 7.00 千葉県平均 6.85

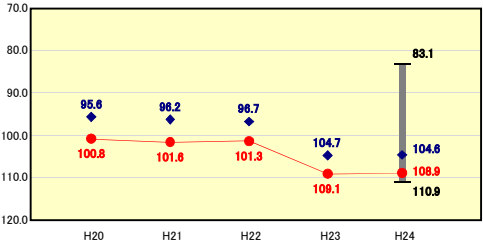


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市における人口千人当たりの職員数は11.47人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっている。この要因としては、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっているためである。
 このため、平成18年3月に策定した定員適正化計画により、平成18年4月1日現在の総職員数556名を5年間で60名(10.8%)以上削減し、平成23年4月1日現在の総職員数496名以下とする目標を設定したところである。
 計画策定以降は、給食センターやごみ焼却施設の統廃合、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、幼稚園・保育園の一元化、養護老人ホームの民営化、ごみ、し尿の収集業務への民間委託導入等を積極的に図り、定員適正化計画の目標達成が達成できるよう努め、目標を達成したところである。平成24年4月1日現在の総職員数は497名であり、今後も引き続き適正な職員配置等を行っていくことにより、総職員数の管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルス指数 [108.9]

類似団体内順位 166/172 全国市平均 108.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルス指数の分析欄
 本市における平成24年4月1日現在のラスパイルス指数は109.1であり、全国平均を上回る水準となっている。この主な要因としては、国家公務員は震災復興財源として、特例措置の減額(平均7.8%)を実施していること、また本市においては現給保障者の割合が、国家公務員と比較すると少ないためである。
 今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

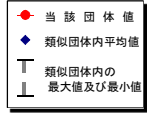
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

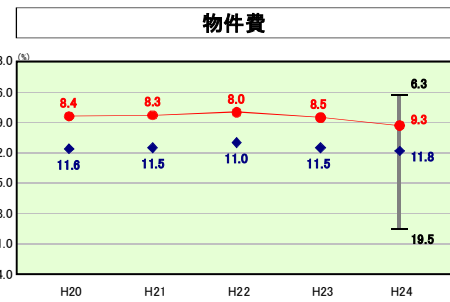
千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

人口	35,480人	(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%
うち日本	35,118人	(H25.3.31現在)	運	結	率	-	%
面積	191.30	km ²	結	算	赤	12.6	%
入総額	15,798,739	千円	算	公	費	113.0	%
出総額	14,899,306	千円	得	負	担		%
実収支	893,130	千円	市	町	村	類	
標準財政規模	9,545,072	千円	(年	度	毎	
地方債現在高	18,750,167	千円)	H20	I-1	H21	I-1
				H23	I-1	H24	I-1

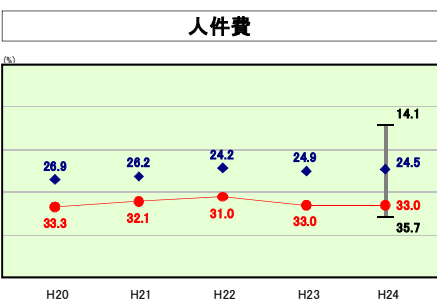


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



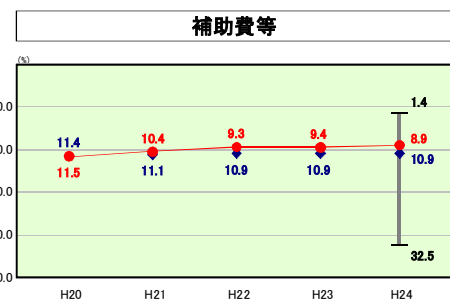
類似団体内順位 32/172 **全国平均** 13.3 **千葉県平均** 16.9

物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。しかし、前年度と比して0.8ポイント上回っており、今後も歳出の抑制及び削減に努めていく必要がある。



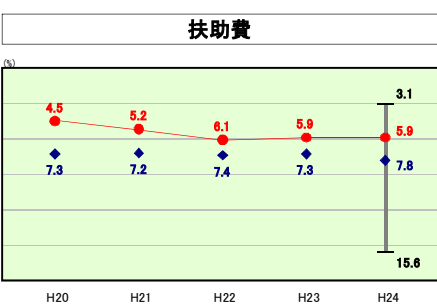
類似団体内順位 188/172 **全国平均** 24.8 **千葉県平均** 28.7

人件費の分析欄
 人件費は、市の人口規模に比して、保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していること、さらに、現在は民営化しているものの、数年前まで養護老人ホームも市営施設であったことなどから、職員数が多い状況となっているためである。
 人件費に係る経費を削減するためには、市有施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集等に係る業務への民間委託導入や民営化の推進が不可欠なものであることから、現在、行財政改革大綱に基づき進められている各種施策を着実に実行していく必要がある。



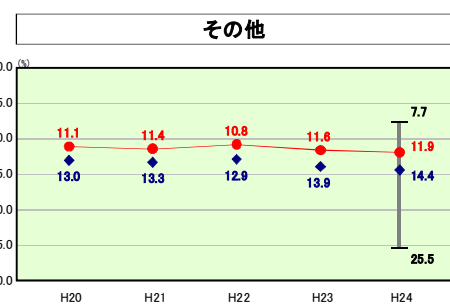
類似団体内順位 60/172 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均をやや下回っており、千葉県平均よりは高い数値となっている。そのため、平成21年6月に策定した補助金等の見直しに関するガイドラインに基づき、引き続き見直しを実施していく必要がある。



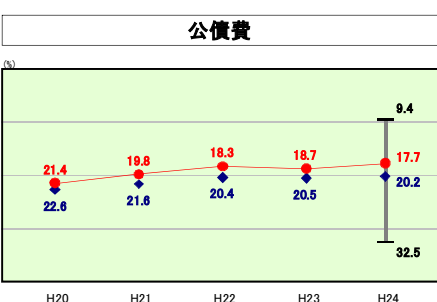
類似団体内順位 34/172 **全国平均** 11.2 **千葉県平均** 10.7

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、障害者福祉や生活保護に係る扶助費等が年々増加しており、上昇傾向となっている。今後も適正な給付に努める。



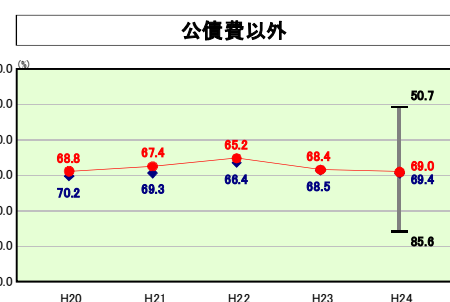
類似団体内順位 36/172 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 11.4

その他の分析欄
 その他の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均を下回っており、千葉県平均を多少上回っている状況である。しかし、前年度と比して0.3ポイント上回っており、この主な要因として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金が挙げられる。今後も景気の動向に影響されやすいことや高齢者の増加に伴う給付費等の増額が見込まれることから上昇していくと思われる。



類似団体内順位 67/172 **全国平均** 18.8 **千葉県平均** 16.2

公債費の分析欄
 本市の経常収支比率における公債費の比率は20%前後の高い水準で推移している。この要因としては、大規模企業による法人税収入が見込まれないなど、自主財源に乏しい本市においては、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設等の大規模事業の財源として地方債を積極的に活用してきたことによる。今後は、行財政改革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般財源の捻出に努めていかなければならない。



類似団体内順位 72/172 **全国平均** 71.9 **千葉県平均** 75.7

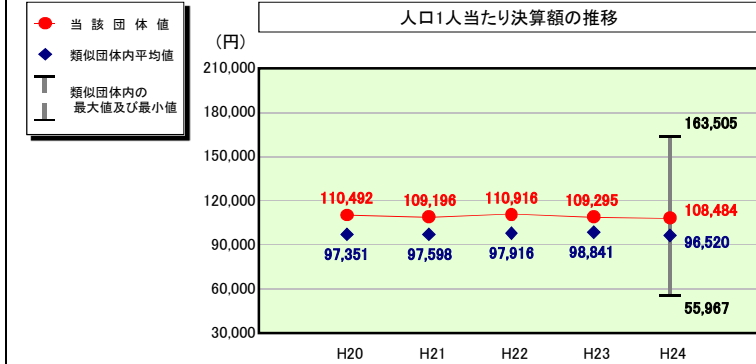
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。今後も、歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

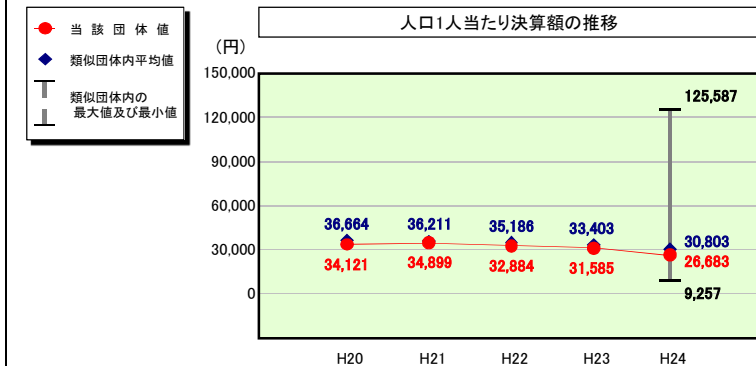
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,392,758	95,625	84,869	12.7
賃金(物件費)	296,469	8,356	6,996	19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	341,207	9,617	8,786	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,773	5,095	3,514	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,600	1,764	1,798	▲1.9
▲退職金	▲424,808	▲11,973	▲10,311	16.1
合計	3,848,999	108,484	96,520	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.47	9.40	2.07
ラスパイレズ指数	108.9	104.6	4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

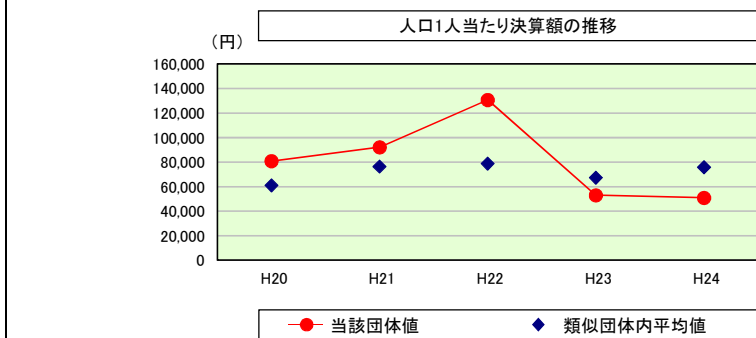


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,735,059	48,902	65,313	▲25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,883	476	17,399	▲97.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,494	409	3,541	▲88.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	382,362	10,777	1,662	548.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲20,090	▲566	▲4,386	▲87.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,181,982	▲33,314	▲52,776	▲36.9
合計	946,726	26,683	30,803	▲13.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

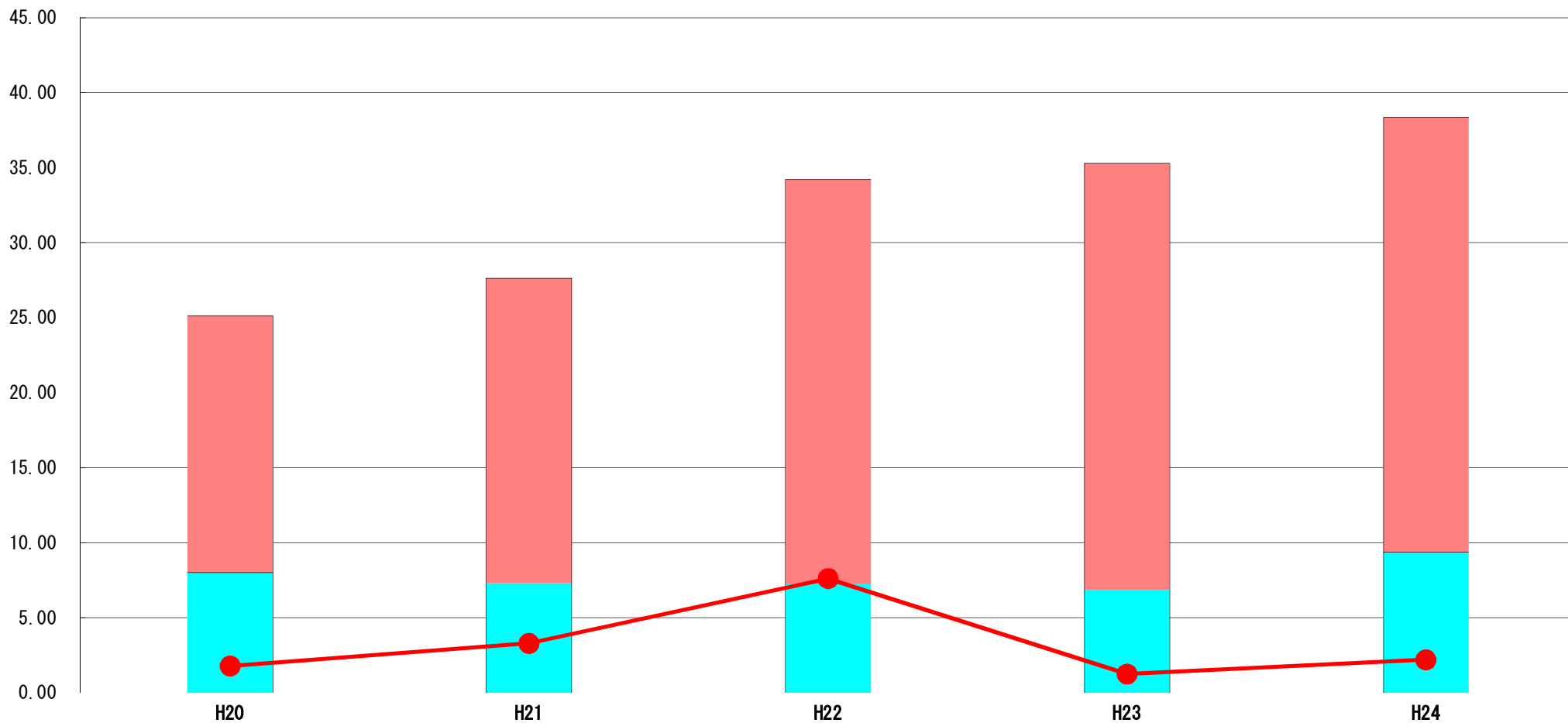
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,940,372	80,826	177.5	61,050	5.0	172.5
うち単独分	2,482,562	68,242	221.0	31,167	6.0	215.0
H21	3,322,095	92,109	14.0	76,282	25.0	▲11.0
うち単独分	2,191,381	60,759	▲11.0	41,092	31.8	▲42.8
H22	4,687,091	130,698	41.9	78,670	3.1	38.8
うち単独分	2,799,450	78,062	28.5	38,094	▲7.3	35.8
H23	1,880,627	53,022	▲59.4	67,201	▲14.6	▲44.8
うち単独分	1,710,546	48,227	▲38.2	35,210	▲7.6	▲30.6
H24	1,806,015	50,902	▲4.0	75,709	12.7	▲16.7
うち単独分	1,608,998	45,349	▲6.0	35,212	0.0	▲6.0
過去5年間平均	2,927,240	81,511	34.0	71,782	6.2	27.8
うち単独分	2,158,587	60,128	38.9	36,155	4.6	34.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.10	20.34	26.96	28.41	28.98
 実質収支額		8.02	7.31	7.25	6.88	9.36
 実質単年度収支		1.79	3.30	7.61	1.26	2.21

分析欄

本市の財政調整基金残高については、計画的な財政運営を行うため、積みましてきたことにより、標準財政規模に比して高い水準を維持している。

実質収支額については、年度によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

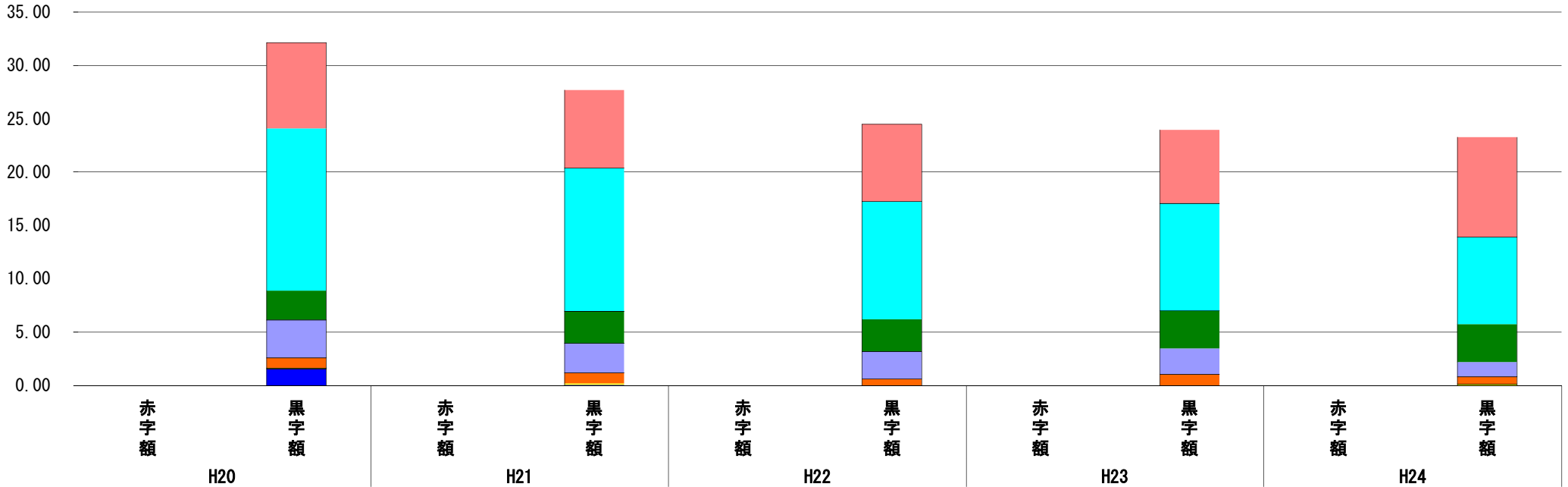
単年度収支についても大規模事業が集中した年度以外は、ほぼ横ばいで推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.02	7.31	7.25	6.88	9.36
水道事業会計		15.20	13.40	11.03	10.09	8.16
病院事業会計		2.74	3.00	2.99	3.51	3.54
国民健康保険特別会計		3.56	2.77	2.59	2.43	1.39
介護保険特別会計		0.96	0.98	0.61	1.03	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.14	0.02	0.03	0.16
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.57	0.09	0.00	-	-

分析欄

平成24年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
 今後も、全ての会計で黒字を維持できるよう努める。

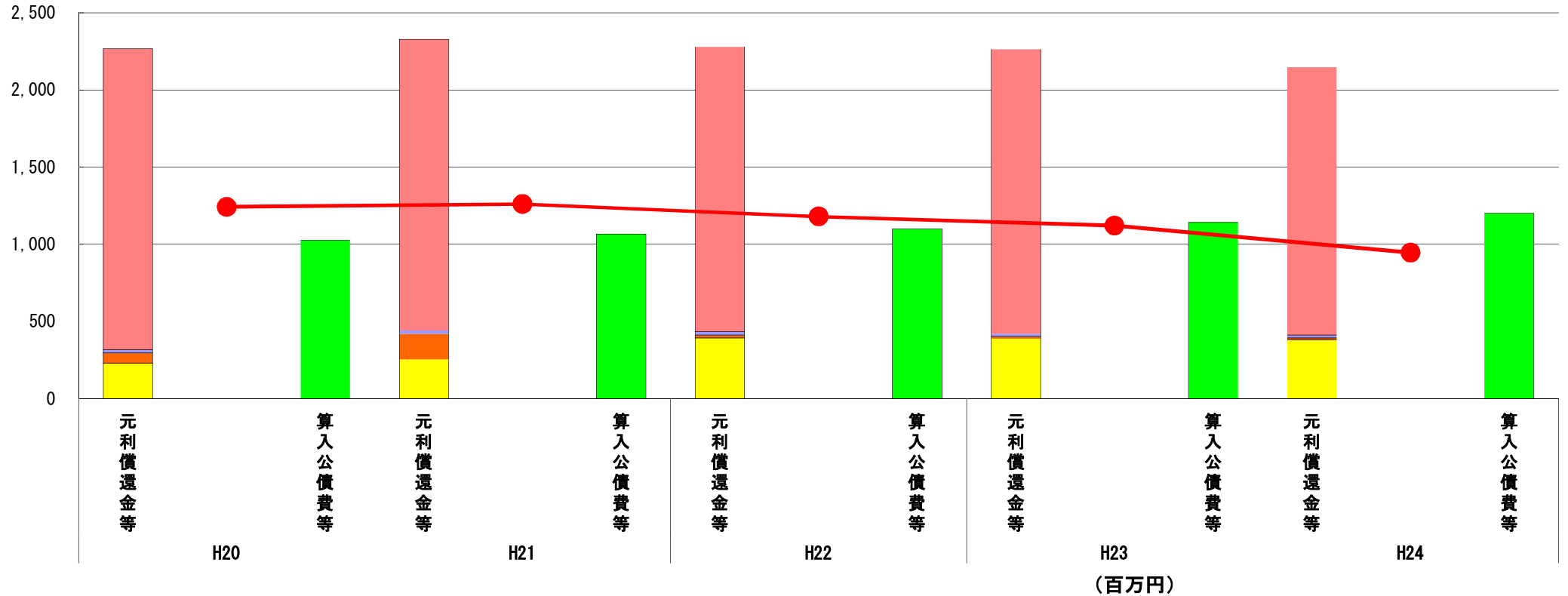
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,950	1,887	1,845	1,844	1,735
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	22	22	17	17
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	165	18	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		232	255	395	389	382
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,026	1,068	1,100	1,143	1,202
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,242	1,261	1,180	1,121	946

分析欄

実質公債費比率は、減少傾向にあり、この主な原因として元利償還金の減、臨時財政対策債や合併特例債の償還費の増等による災害復旧費等に係る基準財政需要額が増えたことが挙げられる。

今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど実質公債費の減少に努めていく。

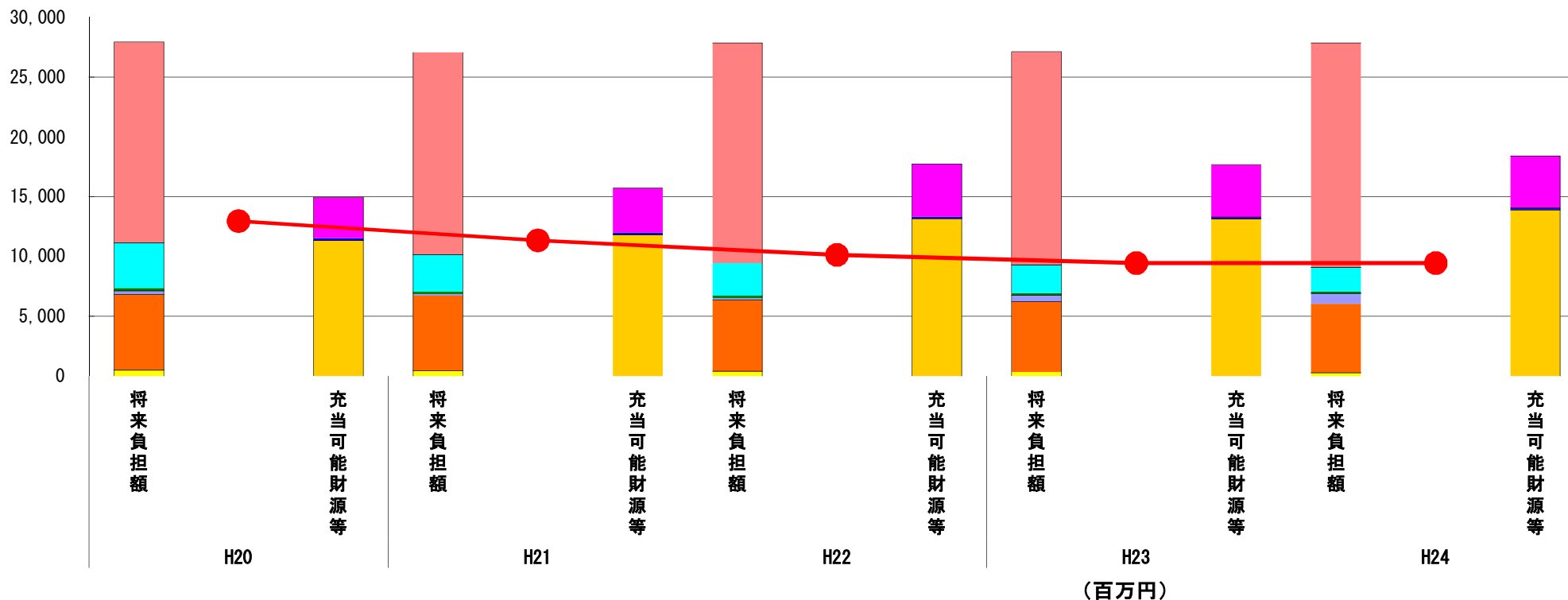
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,797	16,910	18,411	17,804	18,750
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,779	3,069	2,728	2,387	2,046
	公営企業債等繰入見込額		219	221	196	177	145
	組合等負担等見込額		296	136	155	526	864
	退職手当負担見込額		6,344	6,281	5,973	5,890	5,749
	設立法人等の負債額等負担見込額		492	441	394	342	296
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,435	3,695	4,402	4,390	4,348
	充当可能特定歳入		203	188	172	155	139
	基準財政需要額算入見込額		11,330	11,825	13,153	13,137	13,912
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,958	11,351	10,131	9,443	9,452

分析欄

平成23年度まで将来負担比率は減少傾向にあったが、平成24年度は3.8%上昇した。この主な要因として、市税の減等による標準財政規模の減や地域振興基金の創設による地方債現在高の増、消防施設や火葬場建築に伴う組合負担見込額の増などが挙げられる。

しかし、一方で債務負担行為に基づく支出予定額は計画的に太海多目的公益用地を取得することで年々、減少しているところである。

今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。